

《平成21年11月議会質問および回答要旨》

1. 企業の農業参入について

《回答：知事》

県内外の農業外の企業、製造業や建設業などが農業に参入することに対し、積極的に支援していきたいと考えている。耕作放棄地の縮減や農業生産の拡大等に加え、特に公共工事が縮減される中においては、雇用の創出という大きなプラス効果があると考えている。

従って県としては、平成21年から23年度の間、企業参入連携支援事業を拡充し、補助事業費の上限を3,000万円、補助率3分の1といった新たな制度を導入し、ソフト、ハード両面で農外企業の参入を促進していきたいと考えている。

2. 後期高齢者医療制度について

《回答：知事》

現在の後期高齢者医療制度は、10年前以上前から将来の負担のあり方を含め高齢者の医療制度維持のため議論され創設された制度であるが、制度発足時には、事務のミス等様々な問題があり、また制度の周知が不足していたなどにより混乱が起きていた。

その後、保険料の負担軽減策や激変緩和措置が図られ、徐々に運営がスムーズになってきているところであるが、新政権において高齢者医療制度の新たな仕組みの検討がなされていくと聞いている。この検討の結果新制度が導入された場合、現場で再び混乱が起きないように、制度の周知、移行準備などに万全を期す必要があると考えている。

3. 開業医と勤務医の収入格差について

《回答：健康福祉部長》

医療経済実態調査において、開業医の収入は勤務医に比べて高いという結果が出ているが、開業医の収入は損益部分の収入であって、診療所の借入金の返済や新たな機器整備の経費に充てられる部分が加味されていないことから、収入実態が調査結果と異なる開業医の方もいるものと考えている。

地域医療の確保において、開業医の皆さんには、今後とも身近なかかりつけ医として大きな役割を果たしていく必要がある。また一方で、深刻な勤務医不足の状況を考えれば、多くの勤務医が病院にとどまっていただく必要があり、そのためには勤務医の処遇改善につながる診療報酬の見直しなどが必要ではないかと考えている。

4. 研修医マッチングについて

《回答：健康福祉部長》

初期臨床研修医のマッチング制度の導入により、島根大学で研修を行う研修医が減少し、制度導入前の45%から、制度導入後には25%まで減少しており、その影響で県内の医療機関に供給されている医師の全体数が、この2年で25人減少しており、

特に離島、中山間地域での医師不足が深刻となっている。

来年度もマッチング対象となる県出身医学生が少なく厳しい状況が続くと考えられるが、平成23年からは36名の県出身医学生がマッチング対象となることから、このような厳しい状況が改善するものと期待しているところである。

今後は、地域医療再生計画により、研修医の県内へ様々な誘導策を講じることにより、研修医の確保につなげたいと考えている。

5. 地方分権と認可保育所設置基準について

《回答：知事》

国と地方の関係が地方の実情に合って、弾力的に行われるためにはどうしたらいいのかといった観点から、当面の分権を進めて行く必要がある。

分権も地方自治体の合併や道州制ということになると、また違った形の分権があると思うが、現状では、やはり現実的なやり方をまず追求していくということが大事だと考えている。

《回答：健康福祉部長》

施設用地の確保が困難なため待機児童の解消が進まない都市部のニーズを踏まえて、東京などの大都市に限り一時的な措置として、自治体独自の面積基準を条例で定めることを認めたものであるが、今回の見直しが将来的に地方の保育サービスの水準低下につながることはないよう、今後も国に対して確実な財源措置など必要な働きかけを行っていきたい。

6. 教員の研修効果について

《回答：教育長》

本県では、これまでに7人の教員が不適切な教員と認定されており、そのうち1名は認定後退職したため、6人が研修を受けている。その6名のうち2名は研修後職務に復帰し、3人は辞職または分限の処分になっており、残り1名は現在研修を受けている。

この不適切な教員の研修後、職場復帰した2名の教員は、現在職務に励んでおり、特に支障のない状況であることから、研修の効果は上がっていると考えている。

7. 教員免許講習について

《回答：教育長》

教員免許講習について、国は平成22年度においては現行の制度を継続しながら、今後の教員免許制度について検討するとしているが、今後どのような検討が行われるのか現時点ではわからないよう状況である。

検討に当たっては教員の新たな負担増とならないことや、従来から行ってきた研修との整合性を図ることや、すでに講習を受講した教員や今年度から新たに免許を取得したものの免許の効力が10年の期限つきとなっていることとの整合性を図る、などといったことを踏まえ、現場の声を重視した慎重な議論を行って欲しいと願っている。